



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	19,383	△1.7	319	△21.9	359	△16.9	201	194.9
30年3月期第3四半期	19,721	2.8	409	△19.3	432	△6.2	68	△64.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 213百万円(223.0%) 30年3月期第3四半期 66百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	27.94	27.92
30年3月期第3四半期	9.49	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,459	4,799	50.3
30年3月期	9,467	4,744	49.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,760百万円 30年3月期 4,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△1.0	570	△10.1	580	△12.5	230	12.5	31.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	7,236,300株	30年3月期	7,201,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	137株	30年3月期	137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	7,207,571株	30年3月期3Q	7,199,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い回復基調が続いているものの、個人消費の十分な回復までには至っておりません。また、米国の通商政策の変化による貿易摩擦による世界経済への影響も懸念され不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続きました。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3カ年の「中期経営計画『改革』I期～『改革』II期～『飛躍』期」の初年度である改革I期にあたり、全役職員が一丸となり、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、7月にグランド・メニューの改定を行ったほか、東日本大震災以降行っている子供の学びを支援する活動の一環として、福島県立ふたば未来学園高等学校の生徒とのコラボメニュー「ふるさとおうちごはん」の開発、販売を行いました。また、労働環境の改善・人員体制の強化、新業態の出店等に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」7店舗（直営3店舗、フランチャイズ4店舗）を新規に出店し、7店舗（直営2店舗、フランチャイズ5店舗）が閉店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で459店舗（うち国内直営146店舗、国内フランチャイズ207店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ93店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,383百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益319百万円（同21.9%減）、経常利益359百万円（同16.9%減）となり、特別損失に18百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同194.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、「大戸屋ごはん処」3店舗（大宮すずらん通り店、柏駅南口店、イオンタウン川西多田店）の新規出店がありましたが、2店舗（渋谷宮益坂店、大泉学園店）が閉店いたしました。また、国内直営事業でありました4店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店、成増駅南口店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となりました。その他、「大戸屋ごはん処」の3店舗を新スタイルの定食店「食べ処三かみ」「かこみ食卓」としてリニューアルいたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」143店舗、新業態3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,857百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は58百万円（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」4店舗（福島北矢野目店、二俣川ジョイナステラス店、福山店、倉敷四十瀬店）の新規出店がありましたが、5店舗（武蔵小杉店、川崎ソリッドスクエア店、スクエアモール鹿児島宇宿店、センター南aune店、北見店）が閉店いたしました。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となり、国内直営事業でありました4店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店、成増駅南口店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」207店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,983百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益751百万円（同4.7%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、1店舗（香港）の新規出店がありました。当第3四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,156百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、8店舗（中国上海市1店舗、タイ王国1店舗、台湾3店舗、インドネシア共和国3店舗）の新規出店がありました。7店舗（タイ王国3店舗、中国上海市2店舗、台湾2店舗）が閉店いたしました。当第3四半期連結会計期間末現在、93店舗（タイ王国に42店舗、台湾に33店舗、インドネシア共和国に14店舗、中国上海市に3店舗、ベトナムホーチミン市に1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は166百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は67百万円（同20.4%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第3四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Yフィールがメンテナンス事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は220百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比0.6%減）、営業利益22百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,783百万円を主なものとして3,571百万円（前連結会計年度末比8.9%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,341百万円と敷金及び保証金1,876百万円を主なものとして5,888百万円（同6.1%増）であり、資産合計では9,459百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少し、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金800百万円、買掛金1,063百万円及び未払金716百万円を主なものとして3,125百万円（前連結会計年度末比3.0%減）、固定負債は、資産除去債務355百万円を主なものとして1,534百万円（同2.2%増）であり、負債合計では4,660百万円（同1.3%減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,799百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となり、自己資本比率は50.3%となりました。これは主に、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,922	1,783,309
売掛金	1,007,186	1,004,640
原材料及び貯蔵品	69,589	89,522
その他	758,753	708,386
貸倒引当金	△20,312	△14,747
流動資産合計	3,918,138	3,571,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,241,014	2,350,692
工具、器具及び備品(純額)	677,142	908,455
その他(純額)	81,230	81,996
有形固定資産合計	2,999,386	3,341,144
無形固定資産		
のれん	77,255	41,392
その他	70,171	54,229
無形固定資産合計	147,427	95,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,842,376	1,876,650
その他	570,261	584,994
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,402,282	2,451,288
固定資産合計	5,549,096	5,888,054
資産合計	9,467,235	9,459,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,744	1,063,838
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	—
リース債務	128,302	109,325
未払金	690,448	716,709
未払法人税等	52,326	19,394
賞与引当金	60,491	48,286
店舗閉鎖損失引当金	462	1,200
その他	370,360	366,675
流動負債合計	3,221,335	3,125,430
固定負債		
リース債務	181,318	171,858
退職給付に係る負債	370,780	406,218
資産除去債務	340,144	355,832
その他	608,796	600,711
固定負債合計	1,501,040	1,534,621
負債合計	4,722,376	4,660,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,762	1,512,753
資本剰余金	1,393,962	1,430,933
利益剰余金	1,688,090	1,709,423
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,557,692	4,652,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	463
為替換算調整勘定	132,538	121,824
退職給付に係る調整累計額	△20,786	△15,030
その他の包括利益累計額合計	112,542	107,256
新株予約権	382	196
非支配株主持分	74,242	38,672
純資産合計	4,744,859	4,799,114
負債純資産合計	9,467,235	9,459,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,721,297	19,383,918
売上原価	8,756,275	8,404,037
売上総利益	10,965,022	10,979,880
販売費及び一般管理費	10,555,770	10,660,432
営業利益	409,252	319,447
営業外収益		
受取利息	601	512
受取配当金	90	105
為替差益	—	1,732
協賛金収入	32,896	28,452
その他	15,515	16,549
営業外収益合計	49,104	47,352
営業外費用		
支払利息	15,608	7,619
為替差損	10,120	—
その他	487	3
営業外費用合計	26,216	7,622
経常利益	432,140	359,177
特別利益		
受取立退料	2,896	—
固定資産売却益	—	8
店舗売却益	—	2,976
特別利益合計	2,896	2,985
特別損失		
固定資産除却損	23,090	8,276
減損損失	11,891	5,580
店舗閉鎖損失	93	3,125
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,200	1,200
創業者功労金	200,000	—
特別損失合計	237,274	18,182
税金等調整前四半期純利益	197,762	343,980
法人税等	124,188	125,279
四半期純利益	73,573	218,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,282	17,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,291	201,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	73,573	218,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△327
為替換算調整勘定	△13,790	△10,421
退職給付に係る調整額	5,897	5,755
その他の包括利益合計	△7,415	△4,992
四半期包括利益	66,158	213,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,160	196,074
非支配株主に係る四半期包括利益	7,997	17,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,985,516	6,205,650	2,163,528	144,832	19,499,529	221,768	19,721,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	342,485	342,485
計	10,985,516	6,205,650	2,163,528	144,832	19,499,529	564,254	20,063,783
セグメント利益又は損失(△)	95,035	788,461	△91,974	56,030	847,553	29,288	876,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,553
「その他」の区分の利益	29,288
セグメント間取引消去	2,985
全社費用(注)	△470,575
四半期連結損益計算書の営業利益	409,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,857,254	5,983,316	2,156,523	166,317	19,163,411	220,507	19,383,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	340,075	340,075
計	10,857,254	5,983,316	2,156,523	166,317	19,163,411	560,582	19,723,993
セグメント利益又は損失(△)	△58,237	751,597	9,459	67,476	770,295	22,415	792,710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	770,295
「その他」の区分の利益	22,415
セグメント間取引消去	23,268
全社費用(注)	△496,531
四半期連結損益計算書の営業利益	319,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、平成31年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大戸屋及び株式会社O T Yフィールドの2社間による合併を行うことを決議しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社大戸屋 (当社の100%子会社)
事業の内容	飲食事業

(ii) 被結合企業

名称	株式会社O T Yフィールド (当社の100%子会社)
事業の内容	メンテナンス事業

②企業結合日

平成31年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社大戸屋を存続会社、株式会社O T Yフィールドを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社大戸屋

⑤その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。